

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度	
		根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル				
実施方法	直営		○	補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	平成30年度	件	170

事業内容

○避難行動要支援者名簿
 【避難行動要支援者名簿の登録者数】
 平成28年度実績 11,148人
 平成29年度実績 10,873人
 平成30年度見込み 12,000人

【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績)
 平成28年度実績 141件
 平成29年度実績 156件
 平成30年度見込み 170件

○災害時要援護者地図システム
 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	710	4,548	5,258	0	0	0	5,258	正規	0.20	アルバイト	1.00
29当初予算	708	3,902	4,610	0	0	0	4,610	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	610	3,902	4,512	0	0	0	4,512	任期付	0.16	合計	1.36
30当初予算	658	3,902	4,560	0	0	0	4,560				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)	64		需用費	消耗品費(事務用品)	40
	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	429		委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	432
	使用料及び賃借料	地図データの使用料	117		使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	186
合計			610	合計			658

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-001	事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する			141	156	170
		平成30年度	件	170			
指標で表せない成果							
<p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)台帳に登録してもらい、その台帳を基に作成した名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。</p> <p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)名簿を自治会等に提供することで、市民の防災意識向上を図ることができる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時初動対応時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域支援者による支援が欠かせないことや、災害時に限らず日頃からの見守り等に活用できることから、当該事業の必要性は高い。</p> <p>引き続き、災害時要援護者台帳の適正な維持管理に努め、地域支援者へ災害時要援護者名簿を提供する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	事業	高齢者福祉事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値	
・高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。 ・中核市移行に伴う社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の設置運営。									
事業内容									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	689	347	1,036	0	0	0	1,036				
29当初予算	848	459	1,307	0	0	0	1,307	正規	0.23	アルバイト	0.00
29決算	650	459	1,109	0	0	0	1,109	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,028	1,917	2,945	0	0	0	2,945	任期付	0.02	合計	0.25

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県民局ほか近接地旅費		19		報酬
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)印刷製本費、	403		旅費	県民局ほか近接地旅費	31
	使用料及び賃借料	コピー使用料	228		需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	419
	負担金補助及び交付金		0		使用料及び賃借料	コピー使用料	428
					負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12
	合計		650		合計		1,028

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-002	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者福祉担当の運営を行うにあたって、事務用品の再利用等で経費の削減を図り、円滑な課の運営を行っていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業		根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会員数	シルバー人材センターの会員数	平成30年度	人	1460
事業内容	高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。 ○補助対象経費 下記のシルバー人材センターの事業実施にかかる国が認めた運営費（人件費および需用費、通信運搬費、旅費などの管理費） 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 平成28年度実績 1,360人 平成29年度実績 1,419人 平成30年度見込み 1,460人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	14,350	1,296	15,646	0	0	0	15,646	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	13,671	1,215	14,886	0	0	0	14,886	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	13,655	1,215	14,870	0	0	0	14,870	任期付	0.00	合計	0.15
30当初予算	13,640	1,215	14,855	0	0	0	14,855				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	AEDパッド			15	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等		13,640				
	合計		13,655		合計		13,640

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-003	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会員数	シルバー人材センターの会員数			1360	1,419	1,460
		平成30年度	人	1460			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるとともに、高齢者の健康保持にも寄与している。毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供し、事業内容のPR等により新規会員の加入促進を図っており、会員数は年々増加している。今後も高齢者の増加に伴い、シルバー人材センターの役割は重要であり、引き続き事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091		
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	高齢者福祉施設整備事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、高齢者保健福祉施設を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数 / 整備計画数 × 100	平成30年度	%	100

事業内容	高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会において、事業者の選定を行う。	
	【選定委員会開催回数】	
	平成28年度実績	3回
	平成29年度実績	0回
	平成30年度見込み	3回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	277	2,754	3,031	0	0	0	3,031	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	407	4,050	4,457	0	0	0	4,457	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	4,050	4,050	0	0	0	4,050	任期付	0.00	合計	0.30
30当初予算	404	2,430	2,834	0	0	0	2,834				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	選定委員会委員謝礼	337
					旅費	県庁ほか近接地旅費	15
					需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	12
					役務費	郵送料	9
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	31
	合計		0		合計		404

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-004	事務事業名	高齢者福祉施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数×100			94	93.7	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>第6期介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に介護保険施設等の整備を実施する必要があることから、より公平公正な事業者選定が求められている。学識経験者、専門家、市民等多様な視点から選定を行っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5091		
	目	老人福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	高齢者福祉施設整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100	平成30年度	%	100	
事業内容	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、整備事業者及び補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。				
	【補助金交付実績】 平成29年度実績 地域密着型特別養護老人ホーム(施設整備) 1施設 認知症高齢者グループホーム(開設準備) 1施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(開設準備) 1施設 小規模多機能居宅介護(開設準備) 1施設				
	平成30年度見込み(平成29年度より繰越分) 地域密着型特別養護老人ホーム(施設整備) 1施設 特別養護老人ホーム(既存施設の改修) 1施設 平成30年度見込み 地域密着型特別養護老人ホーム(開設準備) 2施設 小規模多機能居宅介護(開設準備) 1施設 看護小規模多機能居宅介護(開設準備) 2施設 特別養護老人ホーム(既存施設の改修) 2施設 有料老人ホーム(スプリンクラー設置) 1施設				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	28,166	4,941	33,107	28,166	0	0	4,941				
29当初予算	752,599	4,050	756,649	752,599	0	0	4,050	正規	0.40	アルバイト	0.00
29決算	148,913	4,050	152,963	148,913	0	0	4,050	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	407,533	3,240	410,773	407,533	0	0	3,240	任期付	0.00	合計	0.40

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	補助金		148,913		負担金補助及び交付金	補助金	407,533
	合計		148,913		合計		407,533		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-005	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100			66	15	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学識経験者等で構成する運営委員会で適正な補助対象事業者を選定し、補助金を交付することにより施設整備・開設準備に係る事業者負担の軽減を図っているため、介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、適正に施設整備を行っている。今後とも、この事業を活用し、地域密着型サービス施設等の整備の促進に努める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業	新規/継続	H30新規	整理番号	0142300000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	高齢者施設運営支援事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法 明石市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	軽費老人ホームの運営費の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数の加算	平成30年度	人	1800

事業内容	※中核市移行に伴う県からの移譲事業 軽費老人ホームの基本使用料のうち、サービスの提供に要する費用（職員人件費、事務費等）から本人負担分を差し引いた費用を補助する。				
	【補助施設数】 平成30年度見込み 市内軽費老人ホーム：3施設				
	【延べ利用人数】 平成30年度見込み 1,800人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	アルバイト	0.00
29決算			0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	46,000	2,430	48,430	0	0	0	48,430	任期付	0.00	合計	0.30

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
							負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		46,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-006	事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数の加算					1,800
		平成30年度	人	1800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>軽費老人ホームは、居宅において生活が困難な者を入所させ、定額な料金で日常生活の支援をすることを目的として設置されたものであり、運営費（サービスの提供に要する費用）の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図るため、事業を継続する必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-007	事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助施設数	補助施設数／対象施設数					100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している養護及び軽費老人ホームに対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇向上を図るため、事業を継続する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費				
	目	老人福祉総務費				
	事業	高齢者特別給付金支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 10 年度
		実施方法	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱		
			直営	○	補助・助成	その他
		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数	平成30年度	人	3
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。				
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの				
	②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者				
③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外【支給対象者】					
	平成28年度実績	5人			
	平成29年度実績	5人			
	平成30年度見込み	3人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,232	1,955	4,187	1,116	0	0	3,071	正規	0.13	アルバイト	0.00
29当初予算	2,700	1,836	4,536	1,350	0	0	3,186	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,997	1,836	3,833	999	0	0	2,834	任期付	0.29	合計	0.42
30当初予算	2,396	1,836	4,232	1,197	0	0	3,035				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	高齢者特別給付金	1,997		扶助費	高齢者特別給付金	2,396	
	合計		1,997		合計		2,396	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-008	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数			5	5	3
		平成30年度	人	3			
指標で表せない成果							
高齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給することにより、経済的な最低限の生活を確保する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度的な問題で年金を受給できず、救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対する福祉的な支援策であり、給付額が最低限の老齢福祉年金相当となっている県要綱に基づく県市合同事業であることから事業を継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 009		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)			平成30年度	%	100		
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(老齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。</p> <p>事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>								
	平成28年度実績	6法人	443,666円	(軽減対象者数34人、生活保護分15人)					
	平成29年度実績	5法人	326,195円	(軽減対象者数29人、生活保護分15人)					
	平成30年度予算		600,000円						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	463	810	1,273	347	0	0	926				
29当初予算	705	1,890	2,595	527	0	0	2,068	正規	0.10	アルバイト	0.00
29決算	350	1,890	2,240	262	0	0	1,978	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	705	810	1,515	529	0	0	986	任期付	0.00	合計	0.10

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	郵便料		16		需用費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		役務費	郵便料	52
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	327		使用料及び賃借料	コピー使用料	8
					負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600
	合計		350		合計		705

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-009	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)			100	100	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の要綱に基づき実施する制度であり、県からも実施勧奨されている(県費補助3/4)。 低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるようにするために必要な制度であり、現行のまま維持する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 訪問介護等利用者負担額助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
		障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。					
事業内容		成果指標					
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位
事業内容		申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。					
		平成28年度実績 0人 平成29年度実績 0人 平成30年度見込み 23人					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	405	405	0	0	0	405				
29当初予算	146	810	956	108	0	0	848	正規	0.10	アルバイト	0.00
29決算	0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	159	810	969	119	0	0	850	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
			30年度当初予算事業費明細		
			需用費	消耗品費	1
			役務費	郵便料、手数料	8
			使用料及び賃借料	コピー使用料	1
			扶助費	介護給付費	149
合計		0	合計		159

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-010	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
障害者自立支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
数年間は、対象者(申請者)がない状態であるが、国の要綱に基づく制度であり、事業の休廃止は困難である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	高齢者地域活動推進事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター(1名)を配置し、小学校区における地域活動の推進、各高年クラブの円滑運営のための業務を委託する。 ○主な業務 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,600	729	3,329	0	0	2,600	729				
29当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.05	アルバイト	0.00
29決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	任期付	0.13	合計	0.18

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600			委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託
	合計		2,600		合計		2,600

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-011	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市高年クラブ連合会は、地域コミュニティづくりの担い手として地域貢献活動の促進が期待される高年クラブを支援する組織であり、高齢者の地域活動を促進する元気高齢者施策を進めていく上で不可欠な組織である。また、地域活動促進コーディネーターを配置することにより、高年クラブ活動がより一層促進され、高齢者の社会活動を進める上で非常に効果があることから、引き続き事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業	新規/継続	H30新規	整理番号	0142300000 - 012			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状・記念品等を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数	平成30年度	人	53

事業内容	※中核市移行に伴う県からの移譲事業 年度中に百歳を迎える方に内閣総理大臣からのお祝い状・記念品等贈呈する。	
	【贈呈者数】 平成30年度見込み 53人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算		0	0	0	0	0	0	任期付	0.50	合計	1.00
30当初予算	283	5,400	5,683	0	0	0	5,683				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	梱包用袋	214
					役務費	記念品郵送料	69
	合計		0		合計		283

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-012	事務事業名	敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数					53
		平成30年度	人	53			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>老人の日記念行事として、長寿を祝福するとともに多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、年度中に百歳を迎える高齢者に対し内閣総理大臣からお祝い状及び記念品を贈呈する事務が、中核市移行に伴い兵庫県から移譲されたため、事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 敬老月間推進(敬老金支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 013																					
		分割/統合																								
関連 予算 科目	会計	一般会計																								
	款	民生費																								
	項	老人福祉費																								
	目	老人福祉総務費																								
	事業	敬老月間推進事業																								
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容																						
		1-2 高齢者福祉の充実		事業所管課																						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先																						
				(078)918-5166																						
				自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 43 年度																
				根拠法令・要綱等		明石市敬老金支給条例																				
				実施方法		直営		○		補助・助成																
						委託		○		指定管理																
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																									
	当該年7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝いをお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。																									
	成果指標																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給者数</td> <td>敬老金の支給者数</td> <td>平成30年度</td> <td>人</td> <td>4800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	支給者数	敬老金の支給者数	平成30年度	人	4800					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																						
支給者数	敬老金の支給者数	平成30年度	人	4800																						
事業 内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝いをお渡しすることにより、安否確認および見守り支援につなげる。 【支給者数】 平成28年度実績 3,634人 平成29年度実績 4,041人 平成30年度見込み 4,800人																									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	25,004	6,329	31,333	0	0	0	31,333	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	28,185	5,238	33,423	0	0	0	33,423	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	27,159	5,238	32,397	0	0	0	32,397	任期付	0.44	合計	0.94
30当初予算	31,895	5,238	37,133	0	0	0	37,133				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	敬老金		26,755		報償費
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	95		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	185
	委託料	敬老金支給事務委託料	309		役務費	敬老金事前通知郵送料	324
					委託料	敬老金支給事務委託料	386
	合計		27,159		合計		31,895

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-013	事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給者数	敬老金の支給者数			3634	4,041	4,800
		平成30年度	人	4800			
指標で表せない成果							
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
長寿の祝福という観点で実施してきた敬老金支給事業であるが、地域共生社会づくりを目指す中、見守り事業として位置づけ、「敬老見守り訪問」として実施継続することにより、地域での見守り体制の強化へつなげることができるという点で事業の必要性が高い。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 014		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度		
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等		老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
施策分野		実施方法						直営
		個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成30年度	校区	29

事業内容

○補助対象事業
 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。

○補助対象経費
 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)

○補助金額
 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

【補助金交付実績】
 平成28年度実績 7,537千円
 平成29年度実績 7,521千円
 平成30年度見込み 8,700千円

【開催校区数】
 平成28年度実績 29校区
 平成29年度実績 27校区
 平成30年度見込み 29校区
 ※平成29年度は台風により2校区で開催中止となった。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,704	5,487	13,191	0	0	0	13,191	正規	0.61	アルバイト	0.00
29当初予算	8,806	5,508	14,314	0	0	0	14,314	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	7,582	5,508	13,090	0	0	0	13,090	任期付	0.21	合計	0.82
30当初予算	8,806	5,508	14,314	0	0	0	14,314				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内はがき)等	61		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内はがき)等	98
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	7,521		使用料及び賃借料	会場使用料	8
				負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700
合計		7,582		合計		8,806

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-014	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	敬老会開催校区数 (小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)			29	27	29
		平成30年度	校区	29			
指標で表せない成果							
地域によっては、校区内の各組織が連携し、地域の特色を生かして実施しており、地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化に向けた取り組みにより、平成26年度以降、それまでの市主催で実施していた敬老会から、地域が自主的に実施する敬老会に市が助成(校区あたり上限30万円の範囲)するしくみを見直し実施している。地域により取り組みは様々であるが、それぞれの地域が趣向を凝らしながら地域の特色を生かし、29校区全ての校区で開催されており、今後も地域で開催される敬老会に対し助成する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成30年度	人	873

事業内容	希望者に撮影した写真を贈呈する。 撮影製本は業者委託し、コミセン等市内約20会場で行う。
	【撮影者数】 平成28年度実績 963人 平成29年度実績 1,018人 平成30年度見込み 873人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,408	7,434	8,842	0	0	0	8,842	正規	0.45	アルバイト	0.00
29当初予算	1,826	6,534	8,360	0	0	0	8,360	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,515	6,534	8,049	0	0	0	8,049	任期付	0.57	合計	1.02
30当初予算	1,976	5,184	7,160	0	0	0	7,160				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		3	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	135	220	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220	
委託料	長寿写真撮影委託	1,377	1,750	委託料	長寿写真撮影委託	1,750	
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3	3	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3	
	合計		1,515		合計		1,976

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-015	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数			963	1018	873
		平成30年度	人	873			
指標で表せない成果							
敬老会会場での長寿写真の贈呈は、敬老会の式典を盛り上げるイベントの一つとなっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局高年介護室					
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先 (078)918-5166					
自治/法定	自治事務	開始年度		昭和 38 年度			
	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱					
実施方法	直営	補助・助成	○	その他			
	委託	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	平成30年度	人	10000

事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年96,000円				
	・老人クラブ助成事業 年42,000円(市2/3、国1/3)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市2/3、県1/3)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年6,000円(市2/3、県1/3)、年6,000円:市単				
	②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単)				
	③明石市高年クラブ連合会				
	一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)				
	【会員数】				
	平成28年度実績	9,937人			
平成29年度実績	9,268人				
平成30年度見込み	9,600人				
【適合クラブ数】					
平成28年度実績	203クラブ				
平成29年度実績	192クラブ				
平成30年度見込み	196クラブ				
【小規模クラブ数】					
平成28年度実績	0クラブ				
平成29年度実績	1クラブ				
平成30年度見込み	5クラブ				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	20,508	5,045	25,553	12,852	0	0	12,701	正規	0.35	アルバイト	0.00
29当初予算	21,220	5,130	26,350	13,163	0	0	13,187	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	19,431	5,130	24,561	10,644	0	0	13,917	任期付	0.85	合計	1.20
30当初予算	20,129	5,130	25,259	6,240	0	0	19,019				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細
負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	19,429		需用費	消耗品費(事務用品)	10	
				使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100	
				負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	20,017	
合計		19,431		合計		20,129	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-016	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数			9937	9,268	10,000
		平成30年度	人	10000			
指標で表せない成果							
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の生きがいにもつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。</p> <p>また、高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 017		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	高年クラブ活動促進事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数			平成30年度	人	2100		
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいつくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ベタンク、輪投げ)開催する。								
	【参加者数】 平成28年度実績 1,996人 平成29年度実績 2,063人 平成30年度見込み 2,100人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	650	925	1,575	0	0	401	1,174				
29当初予算	650	945	1,595	0	0	396	1,199	正規	0.05	アルバイト	0.00
29決算	650	945	1,595	0	0	426	1,169	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	650	945	1,595	0	0	0	1,595	任期付	0.20	合計	0.25

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	高齢者スポーツ大会		650		委託料
	合計		650		合計		650

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-017	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数			1996	2,063	2,100
		平成30年度	人	2100			
指標で表せない成果							
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各クラブとも大会を目標にするため、日々の高年クラブのスポーツ活動が活発になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化に向けた見直しにより、平成26年度以降、参加記念品相当額である経費40万円を削減し継続している。当該事業については、高齢者が日頃より身体を鍛え練習に励むことにより、高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。また、県の補助金を活用し市の財政負担も少なく、費用対効果が高い。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 018		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業		根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
交付者数		助成券交付者数			平成30年度	人	3200		
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。								
	【交付者数】								
	平成28年度実績 2,932人								
	平成29年度実績 2,711人 平成30年度見込み 3,200人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,506	3,410	9,916	0	0	5,711	4,205	正規	0.25	アルバイト	0.00
29当初予算	7,155	2,538	9,693	0	0	6,157	3,536	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	6,012	2,538	8,550	0	0	5,353	3,197	任期付	0.19	合計	0.44
30当初予算	7,154	2,538	9,692	0	0	5,700	3,992				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費			92	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等)
使用料及び賃借料	施術料		5,920	使用料及び賃借料	施術料	7,000	
	合計		6,012		合計		7,154

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-018	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		
------	----------------	-------	-----------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券交付者数			2932	2,711	3,200
		平成30年度	人	3200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度以降、交付開始年齢を1年毎に1歳ずつ75歳まで引き上げる経過措置期間を終了し、平成30年度から対象者を75歳以上として継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 019			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業			根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	当該年に市内在住で3月31日現在70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。(寿タクシー券については、1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人を対象)									
	成果指標									
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成30年度	人	52,000					
事業内容	①バス共通寿優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証)									
	②寿タクシー利用券									
	①と②をセットで、申請者に交付する。									
	【申請者数】 平成28年度実績 47,371人 平成29年度実績 48,525人 平成30年度見込み 52,000人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	167,299	7,161	174,460	0	0	0	174,460	正規	0.75	アルバイト	0.00
29当初予算	170,770	7,074	177,844	0	0	0	177,844	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	168,770	7,074	175,844	0	0	0	175,844	任期付	0.37	合計	1.12
30当初予算	171,470	7,074	178,544	0	0	0	178,544				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	120		120	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請書)
役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	165,870	165,870	役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	168,400	
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	2,780	2,780	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	2,900	
	合計		168,770		合計		171,470

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-019	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数			47371	48,525	52,000
		平成30年度	人	52,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 020		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	老人福祉費			事業所管課	福祉局高年介護室			
	目	老人福祉総務費			連絡先	(078)918-5166			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		老人福祉法			
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
						委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	協賛店舗数	協賛店舗数	平成30年度	店	300

事業内容	65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を送付する。 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。				
	【交付者数】				
	平成28年度実績	78,116人	平成29年度実績	4,319人(平成29年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分)	平成30年度見込み

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	10,189	6,732	16,921	0	0	0	16,921	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	960	2,484	3,444	0	0	0	3,444	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	812	2,484	3,296	0	0	0	3,296	任期付	0.47	合計	0.62
30当初予算	1,009	2,484	3,493	0	0	0	3,493				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	交際費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	315		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	509
	役務費	郵送料	497		役務費	郵送料	500
	合計		812		合計		1,009

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-020	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協賛店舗数	協賛店舗数			296	290	300
		平成30年度	店	300			
	指標で表せない成果						
高齢者の生きがい促進、生活支援、地域の活性化にも繋がっている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
協賛店舗の協力により成り立っている事業であり、費用対効果の面でも低コストで高齢者の外出・生きがい促進および生活支援を図ることができる事業として、今後も事業の活性化を図り、継続していく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあい入浴事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 021		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	高齢者ふれあい入浴事業		根拠法令・要綱等		老人福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	利用者数	割引利用者延べ人数			平成30年度	人	66000		
事業内容	シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②実施日：毎週木曜日 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円 【利用者数】 平成28年度実績 延61,419人 平成29年度実績 延61,200人 平成30年度見込み 延66,000人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	12,451	4,573	17,024	0	0	0	17,024	正規	0.25	アルバイト	0.00
29当初予算	14,500	2,430	16,930	0	0	0	16,930	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	12,351	2,430	14,781	0	0	0	14,781	任期付	0.15	合計	0.40
30当初予算	14,000	2,430	16,430	0	0	0	16,430				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	入浴料		12,351		使用料及び賃借料
	合計		12,351		合計		14,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-021	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	割引利用者延べ人数			61419	61,200	66,000
		平成30年度	人	66000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度からは浴場組合加盟浴場分については、利用者負担100円を導入、龍の湯分については、事業者負担200円を導入することで、市負担の軽減を図った。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 022	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5288		
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活習慣改善等の必要な高齢者（介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。）が一時的に養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	利用者の延べ人数	平成30年度	人	25	

事業内容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。	
	【延利用者数(延利用日数)】	
	平成28年度実績	14人(233日)
	平成29年度実績	16人(317日)
	平成30年度見込み	25人(340日)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	880	2,661	3,541	0	0	880	2,661	正規	0.14	アルバイト	0.00
29当初予算	1,000	1,134	2,134	0	0	268	1,866	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,208	1,134	2,342	0	0	0	2,342	任期付	0.00	合計	0.14
30当初予算	1,200	1,134	2,334	0	0	650	1,684				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,208		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,200
合計			1,208	合計			1,200

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-022	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者の延べ人数			14	16	25
		平成30年度	人	25			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。高齢者虐待事例における分離による対応の緊急避難先として活用できるほか、経済的に困窮し介護保険を利用できない事例の際にも活用できるなど、支援が必要な高齢者を保護する場を確保する必要性は高いことから、事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	在宅老人援護費					
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 8 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成30年度	人	25
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成30年度	台	35	
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を設置する。 【給付者数】 平成28年度実績 24人 平成29年度実績 18人 平成30年度見込み 25人				
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数】 平成28年度実績 30台 平成29年度実績 30台 平成30年度見込み 35台				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	544	4,676	5,220	0	0	0	5,220	正規	0.41	アルバイト	0.00
29当初予算	721	4,644	5,365	0	0	0	5,365	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	412	4,644	5,056	0	0	0	5,056	任期付	0.49	合計	0.90
30当初予算	956	4,644	5,600	0	0	0	5,600				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(福祉電話)	16		18	需用費	消耗品費(福祉電話)
役務費	福祉電話設置・撤去	20	66	役務費	福祉電話設置・撤去費	66	
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	376	872	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	872	
	合計		412	合計			956

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-023	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数			24	18	25
		平成30年度	人	25			
	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数			30	30	35
		平成30年度	台	35			
指標で表せない成果							
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。</p> <p>火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務を民間事業者に委託することによる専門性の向上を図り、事業の効率性も図っていることから事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 024	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5288		
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	高齢者等住宅改造支援事業	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者 日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数	平成30年度	件	112

事業内容	○内容： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。(所得制限有) なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。				
	【助成件数】 平成28年度実績 86件 平成29年度実績 91件 平成30年度見込み 112件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	30,982	12,932	43,914	15,472	0	0	28,442	正規	1.45	アルバイト	0.00
29当初予算	45,777	13,041	58,818	22,839	0	0	35,979	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	30,635	13,041	43,676	15,285	0	0	28,391	任期付	0.48	合計	1.93
30当初予算	40,835	13,041	53,876	20,374	0	0	33,502				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	近接地旅費	0		報償費	建築士謝礼	23
交際費	消耗品費(被服費・事務用品)	64	旅費	近接地旅費	2		
扶助費	住宅改造助成	30,571	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61		
			扶助費	住宅改造費助成	40,749		
	合計		30,635	合計	40,835		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-024	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数			86	91	112
		平成30年度	件	112			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを逡減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な県市合同事業であることから事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者通院支援サービス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288		
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業		根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○ 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	平成30年度	人	950
事業内容	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付する。				
	①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。 ②市が契約したタクシー会社 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【交付者数】 平成28年度実績 839人 平成29年度実績 900人 平成30年度見込み 950人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9,199	2,093	11,292	0	0	0	11,292	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	10,404	2,970	13,374	0	0	0	13,374	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	9,887	2,970	12,857	0	0	0	12,857	任期付	0.50	合計	0.70
30当初予算	10,861	2,970	13,831	0	0	0	13,831				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	194		233		
役務費	タクシー券郵送料	410	10,628				
委託料	タクシー券乗車料	9,283					
	合計	9,887	10,861				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-025	事務事業名	高齢者通院支援サービス事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数			839	900	950
		平成30年度	人	950			
指標で表せない成果							
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者は、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する当該事業の必要性は高い。</p> <p>また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあい会食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 026		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	在宅老人援護費					
	事業	ふれあい会食事業					
事業の分割/統合の内容							
事業所管課		福祉局高年介護室					
連絡先		(078)918-5288					
自治/法定		自治事務	開始年度	不明			
根拠法令・要綱等		明石市ふれあい会食実施要領					
実施方法		直営	補助・助成	その他			
個別計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	事業利用を決定した人数	平成30年度	人	400

事業内容	○手続き:			
	①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。			
	②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。			
	③サービスが開始される。			
	○実施方法: 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担: 1食400円			
【利用者数(食数)】				
平成28年度実績 383人(9,813食)				
平成29年度実績 376人(9,563食)				
平成30年度見込み 400人(10,000食)				
【会場数】				
平成28年度実績 30か所				
平成29年度実績 28か所				
平成30年度見込み 27か所				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,551	1,689	4,240	0	0	2,551	1,689	正規	0.13	アルバイト	0.00
29当初予算	3,200	1,377	4,577	0	0	3,200	1,377	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,128	1,377	4,505	0	0	3,128	1,377	任期付	0.12	合計	0.25
30当初予算	3,200	1,377	4,577	0	0	3,200	1,377				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	3,128			委託料	ふれあい会食事業委託料
	合計		3,128		合計		3,200

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-026	事務事業名	ふれあい会食事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	事業利用を決定した人数			383	376	400
		平成30年度	人	400			
指標で表せない成果							
○社会福祉協議会のボランティア育成支援として機能し、ボランティア養成に多大な貢献をしている。 ○民生児童委員を通じた申請書の提出により重層的な見守りの推進に役立てることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生児童委員や地域のボランティアによる見守り活動の一環として機能しており、また、ボランティアの育成支援という明石市社会福祉協議会の本来業務を進める上で有効に活用できている。さらに、食事を介することにより、参加者の身体機能のほか、消化機能・精神心理的機能の向上効果が期待でき、誰かと食事を共にすることにより、それらの機能の向上効果が促進される。以上のことから事業の有効性は高く、今後も事業を継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者ふれあい給食事業	新規/継続	H30新規	整理番号	0142300000 - 027	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	老人福祉費				
	目	在宅老人援護費				
	事業	高齢者ふれあい給食事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室	連絡先	(078)918-5288	
	1-2 高齢者福祉の充実		自治/法定		自治事務	開始年度
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
			実施方法	直営		補助・助成
		委託		○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 中学校給食の全校実施に合わせ、支援を必要とする市民に温かい食事を届け、地域による見守りや支え合いの新たな機会とする「みんなの給食プロジェクト」のパイロット事業として在宅ひとり暮らし高齢者に対し、中学校コミセンにおいて、会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	事業利用を決定した人数	平成30年度	人	800

事業内容

平成30年9月から65歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に中学校給食をコミセンで提供する。
 ① 月2回程度開催、実施場所は錦城・江井島・魚住・魚住東・二見コミセン会議室等。
 ② 参加費1回300円、定員は40人（二見は20人）。

【利用者数】
 平成30年度見込み 800人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算				0	0	0	0	任期付	0.00	合計	1.00
30当初予算	2,282	8,100	10,382	0	0	600	9,782				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					需用費	印刷製本費	38
					委託料	運営委託料	1,584
					備品購入費	運搬用台車等	660
	合計		0	合計		2,282	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-027	事務事業名	高齢者ふれあい給食事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	事業利用を決定した人数					800
		平成30年度	人	800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今年度モデル事業として実施し、課題や改善点を検証し、平成31年度以降に対象を障害者や引きこもり若者等への拡大や、全13中学校区での実施に向けて検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 認知症高齢者相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 028			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5288			
	目	在宅老人援護費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	認知症高齢者相談事業		根拠法令・要綱等	介護保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
		1-6 健康づくりの推進			委託	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	医師会が主催する認知症予防検診事業や精神保健相談事業に対して支援を行うことで、認知症の早期発見やケアを推進する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
相談者数	認知症予防検診受診実人数			平成30年度	人	44		
相談者数	精神保健相談利用実人数			平成30年度	人	12		
事業内容	明石市医師会主催の下記事業に補助金を交付する。 ① 認知症予防検診事業 明石市医師会館において(月1回～2回)、認知症予防検診を実施。 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。 平成28年度実績:実施回数22回、実人数37人 平成29年度実績:実施回数24回、実人数44人 平成30年度見込み:実施回数22回、実人数44人							
	② 精神保健相談事業 外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカーのチームによる訪問を随時実施する。 平成28年度実績:実人数4人 平成29年度実績:実人数0人 平成30年度見込み:実人数12人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	800	3,240	4,040	0	0	0	4,040				
29当初予算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	正規	0.33	アルバイト	0.00
29決算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	任期付	0.10	合計	0.43

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業		800		負担金補助及び交付金
	合計		800		合計		800

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-028	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談者数	認知症予防検診受診実人数			37	44	44
		平成30年度	人	44			
	相談者数	精神保健相談利用実人数			4	0	12
		平成30年度	人	12			
指標で表せない成果							
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による検診や診察を受けることができること、また自宅での診察も受けられ今後の生活に関して指導・助言がうけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市医師会が主催する事業であり、市が年間80万円助成している。高齢化率が増加することに伴い、認知症高齢者の増加も予測され、早期に発見し適切な治療や支援に繋げるために当事業の必要性は高い。 ・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても専門医への受診や治療につなげていない高齢者にとって認知症予防検診や精神保健相談は、気軽に相談できる点で有効である。そこで、医師会の事業を助成することにより、事業を安定して行うことができる。 ・今後も効率的に事業が活用されるよう医師会と連携しながら市民・関係者に周知し事業を継続していく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 029		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人施設措置費					
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。				
	【措置者数】				
	平成28年度実績 148人				
	平成29年度実績 145人				
	平成30年度見込み 155人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	323,702	6,480	330,182	0	0	60,713	269,469	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	346,833	8,370	355,203	0	0	62,000	293,203	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	311,592	8,370	319,962	0	0	56,649	263,313	任期付	0.10	合計	1.10
30当初予算	327,845	8,370	336,215	0	0	58,287	277,928				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員会謝礼	333		報償費	入所判定委員会謝礼	392
	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	55		旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	31		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	63
	扶助費	養護老人ホーム措置費	311,173		使用料及び賃借料	会議室使用料	9
					扶助費	養護老人ホーム措置費	327,291
合計			311,592	合計			327,845

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-029	事務事業名	高齢者施設措置事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の進展に伴い、虐待対応事例における緊急一時保護先として措置が必要となるケース等も増加しており、セーフティネットとして事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 030		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5166		
	目	高齢者ふれあいの里費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業		根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理	○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数	平成30年度	人	150000
事業内容	高齢者ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。 【ふれあいの里における支援事業】 ・健康づくり、介護予防(健康体操や脳トレーニングなどの実施) ・生きがいづくり(落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催) ・社会交流(看護学生との交流やボランティア講座の開催など) 【利用者数】 平成28年度実績 147,284人 平成29年度実績 138,965人 平成30年度見込み 150,000人				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	80,098	5,363	85,461	0	0	0	85,461	正規	0.80	アルバイト	0.00
29当初予算	82,088	5,211	87,299	0	0	2	87,297	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	81,712	5,211	86,923	0	0	0	86,923	任期付	0.10	合計	0.90
30当初予算	81,653	6,750	88,403	0	0	2	88,401				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	AEDパッド			61	報償費	選定委員会委員報酬
委託料	指定管理料		81,651	需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費(選定委員会)	7	
				委託料	指定管理料	81,411	
				使用料及び賃借料	会場使用料等	35	
	合計		81,712		合計		81,653

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-030	事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数			147284	138,965	150,000
		平成30年度	人	150000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者ふれあいの里については、施設の劣化状況や利用実態等だけでなく、高齢者施策全体の再構築や他施設の活用を踏まえ、財政健全化推進協議会、財政健全化推進市民会議で協議された「明石市公共施設配置適正化基本計画」（平成27年3月策定）、さらには「公共施設配置適正化実行計画」（平成29年3月策定）に基づき、市民への説明と意見交換、利用者への理解を得ながら、平成36年度までに施設の具体的な取り組み方策を進める。今後の取り組みとしては、高齢者の介護予防や健康増進を全市的に推進するため、コミセン等で事業を実施し、その実施状況に合わせ、現施設は多目的への転用等を進める方向。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 031	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5091		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	平成30年度	%	2

事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。				
	平成28年度当初予算	73,469千円	決算額	78,208千円	
	平成29年度当初予算	44,418千円	決算額	60,952千円	
	平成30年度当初予算	56,740千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	78,208	6,011	84,219	13,978	0	0	70,241	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	44,418	7,587	52,005	0	0	1	52,004	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	60,952	7,587	68,539	4,302	0	0	64,237	任期付	0.20	合計	0.70
30当初予算	56,740	4,590	61,330	3,000	0	1	58,329				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度決算事業費明細	旅費	近接地旅費等		85	30年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,120	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		2,652
役務費		郵便料、共同処理手数料	4,707	役務費	郵便料、共同処理手数料		5,900
委託料		圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	21,958	委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか		15,650
使用料及び賃借料		コピー使用料	184	使用料及び賃借料	コピー使用料		500
負担金補助及び交付金		情報システム再構築・運用負担金	31,898	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金		31,948
	合計		60,952		合計		56,740

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-031	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)			2	2	2
		平成30年度	%	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 032		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5091				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険趣旨普及事業		根拠法令・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。また、出前講座等の啓発用にも配布をする。								
	平成28年度当初予算 1,800千円 決算額 1,663千円								
	平成29年度当初予算 1,800千円 決算額 1,251千円								
	平成30年度当初予算 2,000千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,663	1,620	3,283	0	0	0	3,283	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	1,800	1,080	2,880	0	0	0	2,880	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,251	1,080	2,331	0	0	0	2,331	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	制度周知パンフレット等		1,251		需用費
	合計		1,251		合計		2,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-032	事務事業名	介護保険趣旨普及事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 033			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5091		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護保険料賦課徴収事業				根拠法令・要綱等 介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○			
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	平成30年度	千円	5,254,818	
収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成30年度	%	98.8	

事業内容	① 資格管理業務 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（H28:4,474名、H29:4,301名、H30:4,000名見込）、死亡、転出等に伴う資格喪失（H28:3,034名、H29:3,087名、H30:3,000名見込）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。
	② 賦課・徴収業務 介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行った結果、第7期計画期間（H30～H32）における保険料基準月額額は5,870円となった。第6期計画期間（H27～H29）における基準月額は5,380円より490円上昇した。 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引き）若しくは普通徴収（納付書払い若しくは口座振替）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（H28:75,812件、H29:77,215件、H30:78,359件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、債権管理担当に引き継いで合同で徴収を行った（引継件数H28:31件、H29:25件、H30:30件見込）、最終催告書等を送付したりしている（納付誓約不履行通知送付件数H28:45件、H29:28件、H30:20件見込・最終催告書送付件数H28:45件、H29:47件、H30:50件見込）。 なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	12,156	41,526	53,682	0	0	0	53,682	正規	3.40	アルバイト	0.00
29当初予算	17,360	36,720	54,080	0	0	1	54,079	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	15,594	36,720	52,314	0	0	0	52,314	任期付	5.00	合計	8.40
30当初予算	17,195	41,040	58,235	0	0	1	58,234				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	4		7		
需用費	消耗品、印刷製本費	3,579	4,300				
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,104	11,628				
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	907	1,260				
	合計	15,594	17,195				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-033	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。			4,614,989	4,707,641	5,254,818
		平成30年度	千円	5,254,818			
	収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。			98.8	98.9	98.9
平成30年度		%	98.8				
指標で表せない成果							
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、もし介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため、現行のまま継続するが、今後も事務の見直しにより経費の削減を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-034	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 035		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091		
	目	認定審査会費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度
	事業	介護認定審査会運営事業		根拠法令・要綱等	介護保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成30年度	%	50	

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成28年度 申請件数 14,258件/年 ・平成29年度 申請件数 13,747 件/年 ・平成30年度 申請件数 13,000 件/年(見込) ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) ・平成28年度 26合議体 383回(定例376回+臨時7回)開催 ・平成29年度 26合議体 383回(定例378回+臨時5回)開催 ・平成30年度 25合議体 390回(定例371回+臨時19回)開催予定 ・申請から認定まで30日以内の認定率 ・平成28年度 43.6% ・平成29年度 39.8 % ・平成30年度 50.0%(見込み)
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	91,929	58,750	150,679	0	0	215	150,464	正規	5.50	アルバイト	2.00
29当初予算	102,822	83,700	186,522	0	0	200	186,322	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	90,654	83,700	174,354	0	0	215	174,139	任期付	11.00	合計	18.50
30当初予算	97,331	77,950	175,281	0	0	200	175,081				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	18,434		報酬	介護認定審査会委員報酬	19,800
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,340	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	9,100		
旅費	近接地旅費	3	その他	研修会・近接地旅費、負担金	400		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,085	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,740		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	62,058	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	64,091		
使用料及び賃借料	コピー使用料	734	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,200		
合計			90,654	合計			97,331

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-035	事務事業名	介護認定審査会運営事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率			44	40	50
		平成30年度	%	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することができない。また、介護保険サービスを利用するのに欠かせない事業である。</p> <p>介護保険法に基づき、適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 036				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	認定審査会費		連絡先	(078)918-5091				
	目	認定調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度		
	事業	介護認定調査事務事業		根拠法令・要綱等	介護保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成28年度 申請件数 14,258件/年 平成29年度 申請件数 13,747件/年 平成30年度 申請件数 13,000件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所等を有する法人に委託する。（月間500件程度）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間80件程度）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	45,588	115,460	161,048	0	0	0	161,048	正規	4.50	アルバイト	2.00
29当初予算	49,667	91,800	141,467	0	0	0	141,467	再任用	1.00	その他	0.00
29決算	46,113	91,800	137,913	0	0	0	137,913	任期付	14.00	合計	21.50
30当初予算	46,228	81,350	127,578	0	0	0	127,578				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	5		5	旅費	研修 調査近接地旅費
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,931	1,931	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,064	
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	851	851	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	924	
委託料	市内・市外調査委託	43,134	43,134	委託料	市内・市外調査委託	42,790	
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	14	14	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	
その他	公課費(重量税)、備品	178	178	その他	公課費(重量税)、備品	363	
	合計		46,113		合計		46,228

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-036	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護調査員が申請者宅を訪問し認定調査を実施。その後、介護調査員が作成した調査票を全件チェックし認定調査の平準化を図っている。今後も高齢者の増加が予想されたため、市内委託事業所・介護支援専門員等の協力もあり、業務遅延が発生しないよう連携を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づき定められた事業であり、介護保険サービスを利用しようとするれば、申請者すべてに要介護認定調査を行わなければならない。今後も高齢化率の増加が見込まれるため、委託先事業所の協力を得、2025年度以降の超高齢化を見据えた体制は整っていると判断している。 調査票の内容についても、市・委託調査員を含め全件チェックを行い、認定調査の平準化・適正化を図っている。 今後も引き続き、個々の調査員の資質向上・面談スキルの向上を目指し、適正な業務を実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 037			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		連絡先	(078)918-5091			
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業		根拠法令・要綱等	介護保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成30年度	%	100
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護）事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。平成30年中核市移行に伴い、県指定であったサービスも市の指定となった。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲され、地域密着型サービスに移行した。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より運営委員会の開催回数を増やしている。</p>				
	平成28年度 運営委員会開催回数 5回 平成29年度 運営委員会開催回数 4回 平成30年度 運営委員会開催回数 8回（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,921	10,530	12,451	0	0	0	12,451	正規	2.20	アルバイト	0.00
29当初予算	2,295	4,455	6,750	0	0	0	6,750	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,801	4,455	6,256	0	0	0	6,256	任期付	0.00	合計	2.20
30当初予算	2,270	17,820	20,090	0	0	1,070	19,020				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	297		30年度当初予算事業費明細	報償費	運営委員会委員報償費
旅費	近接地旅費	17		旅費	近接地旅費	50	
需用費	消耗品費、食糧費	69		需用費	消耗品費、食糧費	90	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,319		役務費	郵便料、資料送付	70	
備品購入費	書庫等	99		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,130	
	合計		1,801		合計		2,270

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-037	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数			100	100	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させるとともに学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。</p> <p>監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者には、効率的に実地指導・監査を行っていく。介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 038		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費		事業所管課 福祉局高年介護室			
	項	介護サービス等諸費					
	目	居宅介護サービス等給付費		連絡先 (078)918-5091			
	事業	居宅介護サービス給付事業		自治/法定 法定受託事務 開始年度 平成 12 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	6,983,620千円	7,449,977千円	8,300,881千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,818,071千円	5,996,669千円	6,108,917千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	20,944千円	22,296千円	28,144千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	58,147千円	62,807千円	73,689千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	817,935千円	854,142千円	916,279千円
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	2,199,140千円	2,389,194千円	3,035,894千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	15,897,857	29,505	15,927,362	5,877,509	0	8,033,156	2,016,697	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	18,171,944	12,960	18,184,904	6,530,235	0	9,264,849	2,389,820	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	16,775,085	12,960	16,788,045	6,375,916	0	8,302,641	2,109,488	任期付	0.60	合計	1.60
30当初予算	18,463,804	9,720	18,473,524	3,009,889	0	4,234,605	11,229,030				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		16,775,085		負担金補助及び交付金
	合計		16,775,085		合計		18,463,804

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-038	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			92	91	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 039				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	介護予防サービス等諸費		連絡先	(078)918-5091				
	目	介護予防サービス等給付費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護予防サービス給付事業		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,536,078千円	1,141,808千円	600,126千円
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	12,735千円	12,682千円	16,957千円
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	68,146千円	67,176千円	70,554千円
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	210,527千円	173,038千円	120,454千円
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	40,845千円	45,182千円	53,087千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,868,331	6,075	1,874,406	690,730	0	944,064	239,612	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,385,622	12,960	1,398,582	500,208	0	709,023	189,351	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,439,886	12,960	1,452,846	547,275	0	712,656	192,915	任期付	0.50	合計	1.00
30当初予算	861,178	5,400	866,578	217,846	0	305,820	342,912				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,439,886		負担金補助及び交付金
	合計		1,439,886		合計		861,178

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-039	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			91	104	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 040		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費					
	項	高額介護サービス等費					
	目	高額介護サービス費					
	事業	高額介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5091		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
				根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則	
実施方法		直営				補助・助成	
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	429,533千円	444,837千円	476,124千円
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	1,424千円	1,792千円	3,283千円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	430,957	4,830	435,787	159,327	0	217,761	58,699	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	522,341	8,910	531,251	188,565	0	267,281	75,405	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	446,629	8,910	455,539	169,756	0	221,054	64,729	任期付	0.30	合計	1.30
30当初予算	479,407	8,910	488,317	172,833	0	242,632	72,852				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		446,629		負担金補助及び交付金
	合計		446,629		合計		479,407

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-040	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			88	86	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 041		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	高額医療合算介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091			
	目	高額医療合算介護サービス費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○ 指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	33,107千円	112,107千円	75,673千円
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	586千円	1,771千円	3,146千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	33,693	2,430	36,123	12,456	0	17,025	6,642	正規	0.40	ｱﾊﾞｲ ｻ	0.00
29当初予算	76,000	4,320	80,320	27,436	0	38,889	13,995	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	113,878	4,320	118,198	43,283	0	56,363	18,552	任期付	0.10	合計	0.50
30当初予算	78,819	3,510	82,329	27,470	0	38,562	16,297				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		113,878		負担金補助及び交付金
	合計		113,878		合計		78,819

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-041	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			65	208	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 042				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	特定入所者介護サービス等費		連絡先	(078)918-5091				
	目	特定入所者介護サービス等費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額 ÷ 介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	658,917千円	633,292千円	714,048千円
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,424千円	1,319千円	2,270千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	660,341	2,430	662,771	244,131	0	333,669	84,971	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	770,397	4,860	775,257	278,113	0	394,212	102,932	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	634,611	4,860	639,471	241,204	0	314,094	84,173	任期付	0.30	合計	1.30
30当初予算	716,318	8,910	725,228	259,200	0	363,876	102,152				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		634,611		負担金補助及び交付金
	合計		634,611		合計		716,318

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-042	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			102	93	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 043				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	福祉局高年介護室						
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091						
	目	審査支払手数料	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100

事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。	
	平成28年度	当初予算額 16,753千円 決算額 16,740千円
	平成29年度	当初予算額 17,778千円 決算額 16,430千円
	平成30年度	当初予算額 21,791千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	16,740	1,215	17,955	6,189	0	7,829	3,937	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	17,778	810	18,588	6,418	0	9,097	3,073	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	16,430	810	17,240	6,155	0	8,251	2,834	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	21,791	810	22,601	7,910	0	11,104	3,587				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	審査支払手数料	16,430			役員費	審査支払手数料
	合計		16,430		合計		21,791

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-043	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値			100	92	100
		平成30年度	%	100			
	指標で表せない成果						
介護を必要とする被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 044					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室					
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5288				
	項	包括的支援事業・任意事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	権利擁護事業費					根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領		
	事業	権利擁護事業						実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	○	指定管理						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対応件数	権利侵害を受けているなど的高齢者に対応した件数	平成30年度	件	8
事業内容	<p>高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】対応件数 H28: 6件 H29: 4件 H30: 8件(見込み)</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	69	1,912	1,981	0	0	0	1,981	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	200	4,860	5,060	0	0	0	5,060	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	72	4,860	4,932	0	0	0	4,932	任期付	0.15	合計	0.75
30当初予算	200	5,265	5,465	0	0	0	5,465				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	72			委託料	高齢者虐待対応業務委託
	合計		72		合計		200

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-044	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対応件数	権利侵害を受けているなどの高齢者に対応した件数			6	4	8
		平成30年度	件	8			
指標で表せない成果							
高齢者虐待により分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者への経済的な虐待について、長引く景気低迷や老老介護で高齢者の年金に頼る世帯が増えていたり、遊興費に充ててしまう悪質な事例や重度の認知症高齢者、複合多問題を抱える家族等困難な事例が増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 045	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費				
	項	包括的支援事業・任意事業費				
	目	任意事業費				
	事業	介護給付等費用適正化事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5091			
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
実施方法		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成30年度	件	24000
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。				
	介護給付費通知数 平成28年度 20,821件 平成29年度 20,612件 平成30年度 24,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,997	810	3,807	1,613	0	837	1,357	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	21,146	4,050	25,196	12,371	0	4,607	8,218	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,924	4,050	6,974	1,887	0	502	4,585	任期付	0.00	合計	0.30
30当初予算	3,518	2,430	5,948	2,032	0	801	3,115				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	311		需用費	消耗品費、印刷製本費	446
役務費	郵便料	1,300	役務費	郵便料	1,626		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,301	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,430		
使用料及び賃借料	コピー使用料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	16		
	合計		2,924	合計		3,518	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-045	事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。			20,821	20,612	24,000
		平成30年度	件	24000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、実際の照会については、より効果的な抽出項目等について検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 046				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5288			
	項	包括的支援事業・任意事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	任意事業費							
	事業	認知症高齢者見守り事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成30年度	人	14

事業内容	○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。(位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。) 【貸与決定者数(新規)】 平成28年度実績:2人、平成29年度実績:6人、平成30年度見込み:14人
	○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり) 日時:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数:概ね10名
	○高齢者福祉月間 月間中の9月に認知症啓発推進のため、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等
	○認知症ケアパスの拡充と普及 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	886	5,345	6,231	477	0	247	5,507				
29当初予算	2,432	4,887	7,319	1,423	0	530	5,366	正規	0.60	アルバイト	0.00
29決算	1,940	4,887	6,827	1,252	0	333	5,242	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,289	5,616	6,905	744	0	294	5,867	任期付	0.28	合計	0.88

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	63		30	報償費	認知症家族会講師謝礼
旅費	県庁ほか近接地旅費	4	30	旅費	県庁ほか近接地旅費	15	
需用費	印刷製本費、食糧費	1,808	30	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	969	
役務費	認知症家族会資料送付	9	30	役務費	認知症家族会資料送付	9	
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	18	30	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95	
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	38	30	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	106	
	合計		1,940		合計		1,289

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-046	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数			2	6	14
		平成30年度	人	14			
指標で表せない成果							
<p>○徘徊高齢者の介護者は、24時間たえず徘徊について注意をしいられ、その精神的負担は計り知れない。検索用端末機を貸与することで、そういった介護負担が軽減されている。</p> <p>○同じ悩みや不安をもつ者が、悩みや情報を共有することにより精神的な負担軽減を図ることができている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者が増加することが見込まれるなかで、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、居場所検索用端末機により徘徊高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつけること、認知症高齢者を抱える家族同士の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど、必要性は高いことから事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 047	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5288		
	目	任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	家族介護継続支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護用品クーポン券支給者数	介護用品を支給した人数	平成30年度	人	90	
家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成30年度	人	2	
事業内容	○介護用品支給事業 要介護認定「要介護4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 【支給者数】 平成28年度実績 108人 平成29年度実績 103人 平成30年度見込み 90人				
	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し年10万円介護手当を支給する 【支給者数】 平成28年度実績 1人 平成29年度実績 0人 平成30年度見込み 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,433	2,765	9,198	3,462	0	1,797	3,939	正規	0.25	アルバイト	0.00
29当初予算	8,662	2,457	11,119	5,067	0	1,887	4,165	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	5,570	2,457	8,027	3,593	0	959	3,475	任期付	0.16	合計	0.41
30当初予算	7,876	2,457	10,333	4,548	0	1,794	3,991				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
役員費	郵送料	54	役員費	介護用品（おむつ等）カタログ発送代	29
扶助費	介護用品（おむつ等）支給	5,516	扶助費	介護用品（おむつ等）支給 家族介護手当	7,847
合計		5,570	合計		7,876

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-047	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護用品クーポン券支給者数	介護用品を支給した人数			108	103	90
		平成30年度	人	90			
	家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数			1	0	2
		平成30年度	人	2			
指標で表せない成果							
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの予防になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きいことや、介護保険サービス等を利用せず家族による介護を選択せざるを得ない家族の精神的負担は大きいため、その経済的負担等を軽減する事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 048				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局高年介護室				
	款	地域支援事業費			連絡先	(078)918-5288			
	項	包括的支援事業・任意事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	任意事業費					根拠法令・要綱等 老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
	事業	成年後見制度利用支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 補助・助成		<input type="radio"/> その他			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> 指定管理					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成30年度	件	35

事業内容

○審判の請求
 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。

【申立件数】
 平成28年度実績 32件
 平成29年度実績 40件
 平成30年度見込み 35件

○費用等に対する支援
 ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。
 ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。
 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,158	3,807	8,965	2,776	0	1,492	4,697	正規	0.47	アルバイト	0.00
29当初予算	10,969	3,915	14,884	6,398	0	2,416	6,070	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	7,311	3,915	11,226	4,717	0	1,257	5,252	任期付	0.04	合計	0.51
30当初予算	8,285	3,915	12,200	4,766	0	1,912	5,522				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	7,128		報償費	後見人謝礼	7,968
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	183		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	317
	合計		7,311		合計	8,285	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-048	事務事業名	成年後見制度利用支援事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数			32	40	35
		平成30年度	件	35			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。さらに、高齢化の進展に伴い、認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まることが見込まれるため、事業を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 049		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091			
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	平成30年度	件	434

事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。	
	平成28年度	326件
	平成29年度	365件
	平成30年度	434件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	758	810	1,568	408	0	212	948	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	1,023	405	1,428	599	0	223	606	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	811	405	1,216	524	0	139	553	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	1,018	810	1,828	588	0	232	1,008				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	19		39		
役務費	理由書作成手数料、郵便料	788	974				
使用料及び賃借料	コピー使用料	4	5				
	合計	811	1,018				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-049	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	理由書作成手数料支払 件数	理由書作成手数料を支払った件数			326	365	434
		平成30年度	件	434			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 050		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091			
	目	任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	介護相談員派遣等事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成30年度	回	1000

事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ) 平成28年度 941回(相談員16人、訪問施設数37箇所) 平成29年度 854回(相談員16人、訪問施設数37箇所) 平成30年度 約1,000回(予定)(相談員22人、訪問施設数40箇所)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,126	810	3,936	1,682	0	874	1,380	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	5,363	405	5,768	3,138	0	1,167	1,463	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,878	405	3,283	1,857	0	495	931	任期付	0.00	合計	0.30
30当初予算	5,366	2,430	7,796	3,099	0	1,222	3,475				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	相談員活動費		2,562		報償費
	旅費	研修旅費	85		旅費	研修旅費	207
	需用費	消耗品費、食糧費	44		需用費	消耗品費、食糧費	52
	役務費	郵便料、保険料	56		役務費	郵便料、保険料	113
	使用料及び賃借料	コピー使用料	17		使用料及び賃借料	コピー使用料	19
	負担金補助及び交付金	研修負担金	114		負担金補助及び交付金	研修負担金	223
	合計		2,878		合計		5,366

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-050	事務事業名	介護相談員派遣等事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)			941	854	1,000
		平成30年度	回	1000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者サービス事業者、行政への橋渡しとして、苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、サービス利用における不満などを円滑に解決し、よりよいサービスの提供に役立っている。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、対象事業所が増加してきており、相談員の確保と訪問回数などの調整が必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	シルバーハウジング事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 051		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5288				
	目	任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	事業	シルバーハウジング事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成30年度	世帯	120

事業の内容
 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。

委託先/高齢者世話付住宅
 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸)
 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)

【シルバーハウジング入居世帯数】
 平成28年度実績 118世帯
 平成29年度実績 117世帯
 平成30年度見込み 120世帯

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	18,211	2,673	20,884	9,800	0	5,573	5,511	正規	0.28	アルバイト	0.00
29当初予算	18,273	2,538	20,811	10,372	0	4,406	6,033	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	18,152	2,538	20,690	11,711	0	3,122	5,857	任期付	0.10	合計	0.38
30当初予算	14,156	2,538	16,694	7,871	0	3,630	5,193				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,022		委託料	シルバーハウジング事業委託料	14,000
合計		18,152		合計		14,156

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-051	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)			118	117	120
		平成30年度	世帯	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当事業は、他都市においても実施されている事業であり、ほぼ満床で稼働している。シルバーハウジングの入居者であるひとり暮らし高齢者等が安心して快適な生活を営むためには、生活援助員が行う生活相談・指導など身近な見守りが欠かせないため、引き続き事業を行う必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 052		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5288			
	目	任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	緊急通報システム設置事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)述べ人数	平成30年度	人	750
事業内容	○対象者 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える人				
	○業務内容 受診センターは24時間・365日体制で対応する。 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。 ・2か月に1度安否確認コールを行う。				
	【貸与数】				
	平成28年度実績	706件			
	平成29年度実績	654件			
平成30年度見込み	750件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	11,414	2,510	13,924	6,142	0	3,394	4,388	正規	0.22	アルバイト	0.00
29当初予算	12,079	2,538	14,617	6,843	0	2,930	4,844	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	10,536	2,538	13,074	6,798	0	1,811	4,465	任期付	0.28	合計	0.50
30当初予算	11,819	2,538	14,357	6,606	0	2,984	4,767				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				委託料	緊急通報受信業務委託料	11,745
合計		10,536		合計		11,819

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-052	事務事業名	緊急通報システム設置事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)述べ人数			706	654	750
		平成30年度	人	750			
指標で表せない成果							
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施が認められている事業である。また、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進していることや、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図るとともに、新たな利用が必要な高齢者の増加に対応できるよう事業を運営する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 053		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	任意事業費					
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5288			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領			
			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
				委託 ○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成30年度	人	3900
協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成30年度	社	19	
事業内容	○保健飲料の配布 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡しで配布する。 その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【配付者数】 平成28年度実績 3,602人 平成29年度実績 3,682人 平成30年度見込み 3,900人				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定数】 平成28年度実績 17社 平成29年度実績 17社 平成30年度見込み 19社				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	15,975	2,754	18,729	8,597	0	4,463	5,669	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	17,818	5,400	23,218	10,424	0	3,882	8,912	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	16,345	5,400	21,745	10,545	0	2,811	8,389	任期付	0.50	合計	1.00
30当初予算	18,316	5,400	23,716	10,578	0	4,170	8,968				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	301		需用費	消耗品費、印刷製本費	316
役務費	通信運搬費	247	役務費	通信運搬費	275		
委託料	保険飲料配布委託料	15,709	委託料	保健飲料配付委託料	17,635		
使用料及び賃借料	コピー使用料	88	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	90		
合計			16,345	合計			18,316

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-053	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数			3602	3,682	3,900
		平成30年度	人	3900			
	協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数			17	17	19
		平成30年度	社	19			
指標で表せない成果							
保健飲料の配布については、要援護高齢者の増加や、乳幼児の見守りなど、民生児童委員の業務が急増しており、民生児童委員の活動を補完する事業として、民生児童委員から高く評価いただいている。また実際に、保健飲料を配達できなかったことから市に連絡が入った対象者で、救急搬送につながったこともあった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保健飲料の配達については、介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施が認められている事業である。また、民生児童委員がひとり暮らし高齢者を日々見守ることは困難であり、週1回の配付による安否確認は、孤独死防止の効果がある。当該事業による安否確認の通報件数が約7割を占めており、高齢者の異変時の緊急対応について、保健飲料販売店と民生児童委員、市との連携により成果を上げていることから、引き続き、事業委託による効果的な安否確認を実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 054		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288		
	目	任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	認知症サポーター養成事業		根拠法令・要綱等	介護保険法、認知症サポーター養成事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	平成30年度	人	2400
キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数	平成30年度	人	50

事業内容

○認知症サポーターの養成
 地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。
 【認知症サポーター養成者数】
 平成28年度実績 1,457人
 平成29年度実績 1,281人
 平成30年度見込 2,400人

○キャラバン・メイトの養成 ※平成27年度より開始
 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。
 【キャラバン・メイト養成者数】
 平成28年度実績 52人
 平成29年度実績 39人
 平成30年度見込 50人

○認知症サポーターステップアップ講座 ※平成28年度より開始
 認知症サポーターに対し、「できる範囲で手助けをする」という任意性を担保しつつ、様々な場面で活躍していただくため、復習もかねて学習する上級講座を開催する。
 【認知症サポーターステップアップ講座受講者数】
 平成28年度実績 81人
 平成29年度実績 26人
 平成30年度見込 100人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	295	11,398	11,693	159	0	82	11,452	正規	0.70	アルバイト	0.00
29当初予算	530	5,805	6,335	311	0	115	5,909	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	173	5,805	5,978	112	0	29	5,837	任期付	0.05	合計	0.75
30当初予算	530	5,805	6,335	306	0	121	5,908				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	135		報償費	講師謝礼	73
役務費	郵送料	20	需用費	消耗品	354		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18	役務費	郵送料	28		
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料	75		
	合計		173	合計		530	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-054	事務事業名	認知症サポーター養成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数			1457	1,281	2,400
		平成30年度	人	2400			
	キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数			52	39	50
		平成30年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
キャラバンメイト受講者数は増えているが、活動者が一部の人間に偏っている。今後はキャラバンメイトを地区ごとに分類して組織化を進め、活躍の場を提供していくことが必要である。また今後は学校等で認知症サポーター養成活動の開催を増やし、若年層への啓発に努めていきたい。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 055			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5288			
	目	認知症総合支援事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	認知症総合支援事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数	平成30年度	件	120	
認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数	平成30年度	件	13	
事業内容	1 認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、基幹包括支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。				
	2 認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。				
	3 認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開設や運営を支援するための補助金を交付する。（平成29年9月から）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,072	1,102	8,174	3,806	0	1,975	2,393	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	11,887	1,215	13,102	6,954	0	2,589	3,559	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	10,639	1,215	11,854	6,864	0	1,830	3,160	任期付	0.00	合計	0.50
30当初予算	8,799	4,050	12,849	5,081	0	2,004	5,764				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	会議出席者謝礼	300		900		
需用費	印刷製本費	74	219				
委託料	認知症総合支援業務委託	10,080	6,720				
負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	185	960				
	合計	10,639	8,799				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-055	事務事業名	認知症総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数			118	63	120
		平成30年度	件	120			
	認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数			0	6	13
		平成30年度	件	13			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において認知症初期集中支援チームの設置が求められている事業である。認知症の人等に早期に関わり、自立生活へのサポートを図ることができることはもちろんのこと、チーム員会議に参加する地域包括支援センターの職員のスキルアップを図ることができるなど、認知症対応力の向上が図られるため、事業の必要性は高い。また、認知症の人およびその家族、地域住民などが気軽に集い情報交換ができる拠点となる認知症カフェに対し、平成29年9月から開設や運営を支援するための補助金を交付し助成を行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 056		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	訪問型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高年介護室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5091		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		法定受託事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等		
実施方法	直営		補助・助成		その他		
	委託		○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費 ÷ 利用者数	平成30年度	円	232483
	生活援助訪問型サービス指定事業所数	市内の生活援助訪問型サービスの指定事業所数	平成30年度	箇所	30
事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防訪問介護に相当する予防専門訪問型サービスを実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。				
	2 事業者の指定等 新しい総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。				
	3 サービスの基準 (1) 予防専門訪問型サービス 旧介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防訪問介護の基準と同様) (2) 生活援助訪問型サービス 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。				
	4 単価 (1) 予防専門訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、旧介護予防訪問介護の単位に準じて市が定める。 (2) 生活援助訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とし、旧介護予防訪問介護の単位を減額する。また、加算については、予防専門訪問型サービスの単位の一部用いる。 ※指定事業者を利用した場合の給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	296,967	1,620	298,587	111,365	0	147,841	39,381	正規	0.20	アルバイト	0.00
29決算	181,455	1,620	183,075	81,813	0	76,959	24,303	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	461,778	1,620	463,398	167,630	0	235,312	60,456	任期付	0.00	合計	0.20

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	181,455			負担金補助及び交付金	461,778
		合計			181,455		合計

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-056	事務事業名	訪問型サービス費支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数				209,388	232,483
		平成30年度	円	232483			
	生活援助訪問型サービス指定事業所数	市内の生活援助訪問型サービスの指定事業所数				37	30
		平成30年度	箇所	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
訪問型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保の一つとして期待できることから、事業の必要性は高い。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 057			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	通所型サービス費支給事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費 ÷ 利用者数	平成30年度	円	299832

事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防通所介護に相当する予防専門通所型サービスを実施する。
	2 事業者の指定等 新しい総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。
	3 サービスの基準 人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防通所介護の基準と同様)
	4 単価 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、旧介護予防通所介護の単価に準じて市が定める。 ※要支援認定者・事業者対象者に通所型サービスを提供するとともに、給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	460,102	4,050	464,152	171,975	0	229,816	62,361	正規	0.20	アルバイト	0.00
29決算	234,826	4,050	238,876	105,877	0	99,594	33,405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	647,340	1,620	648,960	234,983	0	329,885	84,092	任期付	0.00	合計	0.20

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		234,826		負担金補助及び交付金
	合計		234,826		合計		647,340

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-057	事務事業名	通所型サービス費支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数				269,424	299,832
		平成30年度	円	299832			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
通所型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 058	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091		
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	高額介護予防サービス費相当事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える人に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 概要</p> <p>○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。</p> <p>※低所得者の基準額は低く設定されている。</p> <p>○要支援認定者・事業対象者のうち、年間（8月～翌年7月）の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる人について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。</p> <p>※計算等については、国保連合会に委託して行う。</p>										
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	1,394	405	1,799	522	0	695	582	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	293	405	698	132	0	124	442	任期付	0.00	合計	0.20
30当初予算	3,160	1,620	4,780	1,147	0	1,610	2,023				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	293		負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	3,160
	合計		293		合計		3,160

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-058	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
総合事業のサービスを利用した被保険者に対し、高額介護予防サービス費相当額を支給することで、利用者の経済的負担の軽減を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高額介護予防サービス費相当事業は、地域支援事業実施要綱等に基づき保険給付に準じて実施する事業であり、継続して実施する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 059		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091				
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			
1-2 高齢者福祉の充実								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人当たり支給費(年間)	年間支給費 ÷ 利用者数	平成30年度	円	59676	

事業内容	1 概要 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が介護予防ケアマネジメント（ケアマネジメントA・C）を実施する。
	2 介護予防ケアマネジメント（介護予防ケアマネジメントA・C） 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。（ただし、ケアマネジメントCについては、緩和した基準によるケアマネジメントとして、基本的にサービス利用開始時のみケアマネジメントを行う。） ※介護予防ケアマネジメントに係る費用については国保連合会を通じて支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	2,181	2,181	0	0	0	2,181	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	108,119	810	108,929	40,545	0	53,827	14,557	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	44,820	810	45,630	20,207	0	19,010	6,413	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	144,354	810	145,164	52,400	0	73,563	19,201				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		44,820		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	12,030
							委託料	第1号事業支給費	132,324
合計			44,820	合計			144,354		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-059	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数				55,453	59,676
		平成30年度	円	59676			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護予防ケアマネジメントについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行うものとされていることから、事業を継続して実施する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合事業費精算事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 060				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業			事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費									
	項	介護予防・生活支援サービス事業費			事業所管課	福祉局高年介護室					
	目	総合事業費精算金			連絡先	(078)918-5091					
	事業	総合事業費精算事業			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度			
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱				
		1-2 高齢者福祉の充実									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
							委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		

事業内容	<p>1 概要</p> <p>住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。平成29年度から県内市町等については、毎月の総合事業費の請求にあわせて、国保連合会の審査支払を経由して支払うことが可能となったが、一部の地域については、国保連合会を経由しない取り扱いとしていることから、年度ごとに総合事業費を清算する必要がある。</p> <p>※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。</p> <p>※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等</p>									
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	345	2,100	2,445	127	0	176	2,142	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	5,017	405	5,422	1,881	0	2,498	1,043	再任用	0.00	その他	0.00
29決算		405	405	0	0	0	405	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	1,010	810	1,820	366	0	516	938				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						役員費	国保連合会への審査支払手数料	10
						負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000
合計			0	合計			1,010	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-060	事務事業名	総合事業費精算事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国保連合会を経由しない取り扱いをしている一部の地域の住所地特例対象施設に明石市の被保険者が住所を異動し総合事業を利用した場合に、遅滞なく負担金を支払うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとされていることから、事業を継続する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	H30新規	整理番号	0142300000 - 061				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	介護予防・生活支援サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	介護予防・生活支援サービス事業者指定・指導事業	根拠法令・要綱等	介護保険法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援認定者・事業対象者が利用する介護予防・生活支援サービス事業の質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導や集団指導、制度の説明会や研修等を実施し、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修会の実施	事業所を対象とした研修会を実施した回数	平成30年度	回	2

事業内容

- ・要支援認定者・事業対象者が利用する訪問型サービス、通所型サービスを提供する事業者を指定するとともに、実地指導や集団指導を行う。
- ・事業者の職員やケアマネジャー等を対象とした研修会や事業者説明会などを開催する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算		0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.20
30当初予算	351	1,620	1,971	76	0	247	1,648				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
				報償費	講師謝礼	60
				旅費	近接地旅費	20
				需用費	消耗品	65
				役務費	郵便代	118
				使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	88
合計		0		合計		351

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-061	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業者指定・指導事業		
------	----------------	-------	-------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修会の実施	事業所を対象とした研修会を実施した回数				1	2
		平成30年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護予防・生活支援サービスの質と適正な実施を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行どおり維持する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 062			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業の分割/ 統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	その他諸費		連絡先	(078)918-5091					
	目	審査支払手数料		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業		根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。									
	成果指標									
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
審査支払件数		国保連合会における審査支払件数			平成30年度	件	81464			
事業内容	介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	4,706	810	5,516	1,764	0	2,344	1,408	正規	0.10	アルバイト	0.00
29決算	1,439	810	2,249	621	0	646	982	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,180	810	5,990	1,880	0	2,642	1,468	任期付	0.00	合計	0.10

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	審査支払手数料		1,439		役務費
	合計		1,439		合計		5,180

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-062	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査支払件数	国保連合会における審査支払件数				30,579	81,464
		平成30年度	件	81464			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
第1号事業支給費の審査支払業務については、介護保険法第115条の45の3の規定により市町村が行うものとされていることから、審査支払業務を効率的に行うことができる国保連合会に委託し事業を継続して実施する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 認知症早期発見・早期対応事業 他 1 事業		新規/継続	H30新規	整理番号	0142300000 - 063		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保健福祉事業費	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	保健福祉事業費	連絡先	(078)918-5288			
	目	認知症家族・高齢者支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	認知症早期発見・早期対応事業	根拠法令・要綱等				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	平成30年度	人	2,700	
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	平成30年度	人	840	
事業内容	<p>○認知症早期支援事業 認知症の早期支援のため、認知症のチェックシートの実施促進と認知症に係る受診費用の助成を行う。 【認知症チェックシート提出者数】 平成30年度見込み 2,700人</p> <p>【認知症診断費用助成者数】 平成30年度見込み 840人</p> <p>○認知症高齢者緊急ショートステイ事業 市が市内の特別養護老人ホームの居室を確保することで、認知症や認知症高齢者を介護する家族が急病等の緊急時に特別養護老人ホームにてショートステイすることを可能にし、家族の介護軽減を図る。 ※平成29年度まで一般会計にて実施。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算			0					正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算			0					再任用	0.00	その他	0.00
29決算			0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.50
30当初予算	19,000	4,050	23,050	0	0	19,000	4,050				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					需用費	消耗品費、印刷製本費	3,767
					役務費	郵送料	4,340
					委託料	封入封緘業務委託等	7,988
					扶助費	診療費助成	2,905
合計			0	合計			19,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-063	事務事業名	認知症早期発見・早期対応事業	他 1 事業
------	----------------	-------	----------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数					2,700
		平成30年度	人	2,700			
	認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数					840
		平成30年度	人	840			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症の方に対して継続的な医療や介護、地域での支援に繋げるためには、早期診断が欠かせない。しかし、認知症検査や受診を受ける人が少なく、症状が進行してから発見されることが多いため、受診率を増やすための方法を検討していく必要がある。</p> <p>また、認知症高齢者を介護する世帯が増加している中、介護者の急変時等に緊急で特別養護老人ホームに短期入所できるような体制を整備し、事業実施することで、認知症高齢者の在宅介護支援につなげる。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 064		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	基金積立金	事業所管課	福祉局高年介護室				
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5091				
	目	介護保険給付費準備基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	平成30年度	%	139.85
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成28年度末 2,420,000千円 平成29年度末 2,680,372千円 平成30年度末 2,350,000千円(見込)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	190,000	2,511	192,511	0	0	190,000	2,511	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	19,317	81	19,398	0	0	19,317	81	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	260,372	81	260,453	0	0	260,372	81	任期付	0.00	合計	0.30
30当初予算	19,940	2,430	22,370	0	0	19,940	2,430				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	260,372		積立金	介護保険給付費準備基金積立金	19,940
	合計		260,372		合計		19,940

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-064	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年度末基金保有率	年度末基金残高÷(前事業計画期間末の基金残高-事業計画における取り崩し予定額)			186.15	206.18	139.85
		平成30年度	%	140			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第7期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 065				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	公債費	事業所管課	福祉局高年介護室						
	項	公債費	連絡先	(078)918-5091						
	目	利子	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	一時借入金利子	根拠法令・要綱等		地方自治法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。			平成30年度	円	0			
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。									
	平成28年度当初予算 1千円 決算額 0円									
	平成29年度当初予算 1千円 決算額 0円									
	平成30年度当初予算 1千円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	1	81	82	0	0	1	81	正規	0.10	アルバイト	0.00
29決算		81	81	0	0	0	81	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1	810	811	0	0	1	810	任期付	0.00	合計	0.10

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
							償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-065	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。			0	0	0
		平成30年度	円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-066	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
過誤納金及び還付加算金については速やかに還付する等、正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方自治法で定められた事業のために現行のまま維持する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 067			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	予備費	事業所管課	福祉局高年介護室					
	項	予備費	連絡先	(078)918-5091					
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。			平成30年度	%	0		
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。								
	平成28年度	予算額	1,000千円						
	平成29年度	予算額	1,000千円						
	平成30年度	予算額	1,000千円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	0	0	0	0	0	0	0					
29当初予算	1,000	81	1,081	0	0	0	1,081	正規	0.20	アルバイト	0.00	
29決算		81	81	0	0	0	81	再任用	0.00	その他	0.00	
30当初予算	1,000	1,620	2,620	0	0	0	2,620	任期付	0.00	合計	0.20	
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
合計			0	合計			1,000					

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-067	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。			0	0	
		平成30年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 保健センター改修事業		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0142300000 - 068	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	財産管理費				
	事業	保健センター改修事業				
事業の分割/統合の内容						
事業所管課		福祉局高年介護室				
連絡先		(078)918-5091				
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度		
根拠法令・要綱等						
実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域総合支援センターの開設に合わせて、施設の有効活用による市民サービスのさらなる向上を図るため、レイアウト変更に係るコストの抑制を考慮しながら、新たな組織配置を計画する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	保健衛生部門（地域医療課・健康推進課）の保健所への移転に伴う、組織の再配置等に合わせ、新たに、きんじょう・きぬがわ総合支援センター等を設置する。				
	1 きんじょう・きぬがわ総合支援センターの整備 執務スペースは1階で、窓口・執務スペースを整備する。				
	2 あかし教育研究センター・人材開発担当の配置 中核市移行に伴い県より移譲される教職員研修を円滑に実施するとともに、研修拠点として、教職員研修を担う教育研究所と市長部局の職員研修を担う人材開発担当を配置し、一層の連携を図ることにより、市職員はもとより、教職員の更なる資質・能力の向上に向けて、地域課題等に即した、より効果的かつ効率的な研修の充実を図る。				
	3 明石少年サポートセンターの移設 非行問題などの相談を行っている明石少年サポートセンターは、現在小久保交番の2階にあるため、保健センター内に開設することにより、相談者が利用しやすい環境を整えるとともに、教育委員会との一層の連携を図る。				
	4 その他、生活福祉課・情報管理課・農業委員会の再配置等				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト		
29決算	17,748	1,620	19,368	0	0	0	19,368	再任用	その他		
30当初予算								任期付	合計		
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	修繕料	17,748								
	合計		17,748		合計						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-068	事務事業名	保健センター改修事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
施設の有効活用による市民サービスのさらなる向上と、レイアウト変更に係るコストの抑制を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険事業計画策定事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0142300000 - 069	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	福祉局高年介護室		
	項	計画策定委員会費	連絡先	(078)918-5091		
	目	計画策定委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	介護保険事業計画策定事業	根拠法令・要綱等	介護保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	平成30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画を策定した。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込量の確保のための方策を定めた。	
	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会 4回開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
29当初予算	5,062	9,720	14,782	0	0	0	14,782	再任用	その他	
29決算	4,246	9,720	13,966	0	0	0	13,966	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員報酬	416				
	旅費	近接地旅費	5				
	需用費	消耗品	243				
	委託料	計画作成業務委託	3,564				
	使用料及び賃借料	会場使用料	18				
	合計		4,246		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-069	事務事業名	介護保険事業計画策定事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 国県負担金等精算金償還事業		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0142300000 - 070		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局高年介護室			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5091			
	目	償還金	自治/法定	開始年度	年度		
	事業	国県負担金等精算金償還事業	根拠法令・要綱等				
施策分野			実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	前年度に概算交付を受けている国県負担金等について、保険給付費等の実績額確定に伴う精算を行なう						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業内容	介護給付費、地域支援事業費に対する国県負担金等については、法令でその負担割合が定められている。国県負担金等については、当該年度に概算交付を受け、実績額を確定後翌年度に精算を行なうこととなっているため、超過分について返還を行なう。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	108,394	0	108,394	0	0	108,394	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト		
29決算	105,100	0	105,100	0	0	105,100	0	再任用	その他		
30当初予算								任期付	合計		
29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	その他	国県負担金等償還金	105,100								
	合計		105,100		合計						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-070	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						